

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02544

研究課題名(和文)生徒参加による主権者教育に関する日米仏独の比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study on Sovereignty Education with Student Participation in Japan, U.S.A., France and Germany

研究代表者

宮下 与兵衛 (MIYASHITA, Yohee)

東京都立大学・大学教育センター・特任教授

研究者番号：50714804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本では2015年の18歳選挙権実施に伴って、文部科学省が主権者教育についての通知を出して公民科を中心に実施されてきた。しかし、20歳代の選挙の投票率も社会参加も低迷している。対照的に選挙の投票率が高く、気候変動対策などの社会問題に積極的に参加している諸外国の若者の行動を支えている教育について調査・研究してきた。その結果、学校づくりや地域づくりへの参加体験の教育でシテイスンシップを向上させていることを明らかにした。この研究で明らかになった日本の主権者教育に欠けている「生徒参加による主権者教育」について提言をまとめ、学会での発表、本の出版を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、4カ国の生徒参加による主権者教育実践の現地調査から、日本の主権者教育で不足している学校運営や地域課題解決への生徒参加の必要性について研究して明らかにした。社会的意義は、その研究成果に基づき日本の主権者教育に生徒参加を取り入れることを教育現場と教育行政に提言できた。生徒参加については今年スタートした「こども基本法」と「改定・生徒指導提要」で推奨されており、提言は学校教育で活用できるものである。現場で研修や実践に活用できるよう『世界に学ぶ主権者教育の最前線 生徒参加が拓く民主主義の学び』という本に研究成果をまとめて出版し社会還元することができた。

研究成果の概要(英文)：In Japan, with the implementation of the right to vote for 18-year-olds in 2015, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology issued a notice on sovereignty education, which has been implemented mainly in civics courses. However, both election turnout and social participation among those in their 20s have been stagnant. In contrast, we have investigated and researched the education that supports the behavior of young people in other countries, where election voter turnout is high and they actively participate in social issues such as climate change measures. As a result, we found that citizenship is improved through education of participatory experiences in school building and community building.

We have compiled recommendation on "sovereignty education through student participation," which is lacking in Japanese sovereignty education as revealed by this research, and have presented them at academic conferences and published a book on the subject.

研究分野：学校経営・主権者教育・特別活動

キーワード：主権者教育 生徒参加 開かれた学校 子どもの意見表明権 民主主義教育 民主的学校経営 校則改善

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 18歳選挙権開始に伴い、文部科学省(以後、文科省)は2015年に主権者教育についての通知を高等学校に出し、以後、文科省の調査では毎年全国の90%を超える高校で主権者教育が実施されている。しかし、その主権者教育を受けた若者の20歳代での選挙の投票率は30%前半で、主権者教育開始以前の若者の投票率から向上していない。

(2)日本の学校での主権者教育は社会科・公民科で中心的に行われている。日本の主権者教育に当たる欧米の教育はシティズンシップ教育や民主主義教育に該当するが、それらの教育では社会科・公民科での知識による教育とともに学校づくりや地域づくりへの参加体験によるものである。日本の若者の選挙参加や社会問題解決への参加が低迷しているのと比較して欧米の若者は選挙の投票率は倍以上で、また気候変動防止運動など社会問題解決への参加が大変高い。

2. 研究の目的

(1)1.の背景から、日本における主権者教育の問題点と課題を考えると、欧米の主権者教育の研究の必要性が出てくる。日本の主権者教育に欠けている生徒の参加体験による欧米の主権者教育について現地調査を行い、それが主権者意識の向上の要因になっているか明らかにする。

(2)欧米の生徒の参加体験による主権者教育がどう制度化され、どのように教育行政に位置づけられ、どのように実践されているか現地調査して明らかにする。それらが日本の主権者教育にどう生かしていけるか明らかにし、日本の主権者教育への提言を行う。

3. 研究の方法

(1)研究対象国をアメリカ、フランス、ドイツ、さらにニュージーランドを加えて4カ国とし、現地で学校調査を行い、学校運営(アメリカは地域活動も)への生徒参加の概念と制度、取り組みの背景、取り組みの理念、児童・生徒の活動の場、活動の範囲、活動の方法、取り組みの関係者、等の視点で比較検討する。

(2)日本における生徒参加による主権者教育の実践事例を調査して主権者教育としての効果を分析する。欧米の参加体験による主権者教育を日本に取り入れて効果があるのか研究する。そのうえで日本の主権者教育の問題点と課題を明らかにして、日本の主権者教育への提言をまとめる。

4. 研究成果

この科研メンバーでの共同調査は新型コロナの感染拡大によりアメリカ・シカゴでの4校の学校調査のみとなり、各国の調査はそれぞれの国の教育を研究している研究者が行い、各国の実態を分析した。それを一覧にまとめたものが次ページの表「各国における生徒参加による主権者教育に相当する取り組みの比較」である。各国の実態分析からの日本の主権者教育への提言を各研究者が行い、それをまとめたものが「(2)各国の児童・生徒の参加による主権者教育の研究からの日本の主権者教育への提言」である。

(1) 各国における生徒参加による主権者教育に相当する取り組みの比較

表 各国における生徒参加による主権者教育に相当する取り組みの比較

	アメリカ	フランス	ドイツ	ニュージーランド	日本
1. 概念	公民教育／市民性教育	市民性教育	民主主義教育	学校自治とその協同	主権者教育
2. 背景	民主主義の伝統と危機（若年層の参加の低下や社会的分断など）	「共和国の価値の共有」が学校の使命 移民の増加	民主主義の危機（極右主義、外国人敵視、政治難民、等）	行きすぎた新自由主義的政策に対する学校間協同導入の試み	18歳選挙権導入に伴う若者の投票率等の向上
3. 理念	民主主義社会に参加する市民の育成	市民の育成	民主主義的行動能力の獲得	学校を基礎とした経営(1989年法)から学校自治協同(2020年法)への転換	主権者意識の向上
4. 児童・生徒の活動の場	公民科・社会科を中心に学校全体	学級評議会 学校管理評議会 高校生活評議会 大学区高校生活評議会 全国高校生活評議会	学校教育全体・教科学習(各教科) ・プロジェクト学習 ・学級会・学校会議 ・地域社会(学校外) cf.成人教育、学校外教育においても取り組みあり	学校理事会(中等学校の生徒がいる場合)	社会科・公民科での模擬選挙、模擬議会 ごく一部の学校で ・三者協議会 ・学校フォーラム ・二者会議
5. 児童・生徒の活動の範囲	教科学習(公民科・社会科を科中心に) 教科外活動(生徒会活動、地域活動等)	教科学習(道徳・市民を中心に)教科外活動(学内選挙、クラブ活動など)	教科学習 教科外活動(生徒会活動、学校行事等)	人事・予算・カリキュラムなどの学校管理運営に、生徒代表理事として参加	教科学習(社会科・公民科・探究)教科外活動(生徒会活動、その他特別活動)
6. 児童・生徒の活動の方法	学校の問題解決への生徒参加 地域・社会の問題解決への生徒参加	学校内の選挙に立候補、投票 各種の評議会に参加	学校により多様、おもに生徒参加を主体としたプロジェクト学習や体験活動	生徒代表を選出し、選出された理事は学校理事会に参加(中等学校以上の場合)	三者協議会や校則検討委員会のある学校では校則や授業などの改善に参加できる
7. 関係者	核となる実践を担当する教員を中心に全教員	全教員 生徒指導専門員 校長	全教員(社会科の教員に限らない)地域住民その他の関係機関等	保護者代表、校長、教職員代表、地域住民代表、中等学校以上の場合には生徒代表	社会科・公民科の教員 生徒会・部活動などの担当教員

(2) 各国の児童・生徒の参加による主権者教育の研究からの日本の主権者教育への提言

児童・生徒参加の法制化を見据えた参加実践の拡大

日本の主権者教育への提言の第一は、児童・生徒参加の法制化を見据えた参加実践の拡大である。各国の生徒参加による主権者教育研究からの提言の中では、たとえば、フランスからの提言に生徒参加制度の充実、権限の明確化が挙げられている。またニュージーランドからの提言にも生徒参加の法定が挙げられている。同様に、ドイツからの提言にも学校における児童・生徒参加の実現が挙げられている。これらの提言から総じていえることは、学校教育に関する法律の中で生徒の権利が明確に規定されていること、またそうした規程にもとづき生徒参加が法制化されていることが生徒の民主主義的な能力形成にとって重要な意味を持っているということであった。生徒の権利が明確に規定され、生徒参加が法制化されていることで、学校の中に民主主義的な体験を得る場が確保されることが何よりも重要であるといえるからである。日本においても、民主主義的な能力形成を進めるためには児童・生徒参加の法制化を目指すことを提言する。すでに日本においても「子どもの権利条約」が批准されており、同条約の中には子どもの意見表明権が規定されている。しかしながら、日本において同条約が批准された際には、特段、新たな措置が採られることはなかった。その結果、学校において児童・生徒参加が拡大することはなく、意見表明権が行使されるケースも拡大したはいえない状況が続いている。こうした状況にある日本において、「子どもの権利条約」を踏まえた児童・生徒参加の法制化を進めることは何よりも重要な目標であるといえる。しかしながら、仮に児童・生徒参加が何らかの形で法制化されたとしても、児童・生徒参加の実態が存在しなければ、まったく意味をなさないことは言うまでもない。たしかに日本においても児童・生徒参加の法制化を目指すべきではあるが、他方では児童・生徒参加の法制化を見据えた参加実践の拡大が必要である。現実的に考えるならば、まずは法制化を見据えつつ、さまざまな形で児童・生徒参加の実践を拡大していくことが求められるのではないかと。これにより、児童・生徒参加の成果が共有され、その理念や意義が広く共有されることで、法律が変わる真の必要性が生まれる。すでに日本においても20年以上前から実質的に参加実践を続けている学校が存在する。こうした学校の実践事例から学びながら、数多くの学校で児童・生徒参加の実践が進められていくことが重要である。他方では近年、さまざまな形で児童・生徒参加の実践が拡大するための環境が整備されつつある。たとえば、2022年12月に改訂された『生徒指導提要(改訂版)』では「校則の運用・見直し」において「児童生徒の参画」という項目が設けられた。この中では、「校則の見直しの過程に児童生徒自身が参画することは、校則の意義を理解し、自ら校則を守ろうとする意識の醸成につながります。また、校則を見直す際に児童生徒が主体的に参加することは、学校のルールを無批判に受け入れるのではなく、自身がその根拠や影響を考え、身近な課題を自ら解決するといった教育的意義を有するものとなります」と述べられ、児童・生徒参加が奨励されている。こうした流れと関連して、すでに校則改正への児童・生徒参加に取り組む学校や自治体が出てきている。こうした流れの中で、さらなる参加実践の拡大が期待される。

学校全体で取り組む民主主義的な能力形成

日本への提言の第二は、学校全体で取り組む民主主義的な能力形成である。各国からの提言の中では、たとえば、アメリカからの提言に「授業づくり」から「学校づくり」へ、フランスからの提言に民主主義の習得の場としての学校、ドイツからの提言に民主主義的な学校文化の形成、早い時期からの段階的な能力形成が挙げられていた。これらの提言から総じていえることは、特定教科の学習によってではなく、あらゆる教科の学習によって、あるいは教科学習だけでなく、学校内のあらゆる活動によって民主主義的な能力形成がなされる必要があること、その際には学校全体が民主主義的な学校文化を有している必要があること、さらにはこうして取り組まれる能力形成は幼い時期から時間をかけて積み重ねていく必要があること、そのためには段階的な能力形成の構想が必要になること、である。

日本においても、社会科等の特定の教科で扱う内容であるといった認識で取り組むのではなく、広く民主主義的な能力形成に関わるという認識のもとで取り組む必要があるのではないかと。主権者教育に関わる能力形成を狭く捉えてしまえば、地方議会選挙や国政選挙のための教育になってしまう。かりに投票率が高くても、民主主義社会を脅かすような政党が躍進した場合はどうなるのか。たとえばドイツでは、2021年9月のドイツ連邦議会選挙において国民全体の投票率は76.6%、18~20歳

の若者の投票率に限ってみても70・5%と比較的高い投票率であった。しかしながら同時に、外国人排斥を掲げる極右政党が躍進していることが危惧されている。その背景には、「自由の敵に自由なし」のスローガンに示されるように、「自由な民主主義的基本秩序」(freiheitliche demokratische Grundordnung)に反する政党を認めない、「戦う民主主義」(wehrhafte/streitbare Demokratie)の理念がドイツの憲法にあたる基本法(Grundgesetz)に盛り込まれているためである。言うまでもなく、日本とドイツでは国家の基本法制が異なるとはいえ、こうしたドイツの状況を見ると、民主主義社会にとって単に投票率が高いだけでは十分ではないことが分かる。たしかに投票率を高めることは重要ではあるが、問題は、国民一人ひとりがどのような社会を作っていけばよいと考えているのかという社会観であり、そのために政治に何を求めるのかという政治観である。まさに民主主義社会をどのように築いていくのかという、相互理解、寛容、連帯、共存のあり様が問われている。学校教育の中でこうしたことに気づき、考えるための体験をどれだけ豊かに持つことができるかが問われている。いいかえれば、学校教育の中でいかに豊かな民主主義的な体験を持つことができるのかが問われているのであり、これは日本の児童・生徒にとってもきわめて重要な課題である。こうした意味合いから、学校において児童・生徒にこうした体験を提供するために、学校自体が民主主義的な学校文化を有した空間になること、また年齢に応じた体験を数多くの機会から得ることができるよう、段階的な能力形成を構想することが求められる。

学校外での児童・生徒参加の促進とその支援

日本への提言の第三は、学校外での児童・生徒参加の促進とその支援である。各国からの提言の中では、たとえば、アメリカからの提言に学校・地域全体で促進する仕組みと連携、「格差」を生まないための取り組み、フランスからの提言に学校外(大学区・全国単位)の生徒参加制度が挙げられていた。これらの提言から総じて言えるのは、学校外においても学校での民主主義的な能力形成を促進し支援するための取り組みが求められ、可能な限り緊密に学校と連携・協働することが求められるということである。いいかえれば、実際に社会で生じている問題や課題を取り上げながら児童・生徒がその解決に携わることによって、社会の現実を学びながら学校で得た知識や体験を活かして活動していくことができる環境を整える必要があるということである。もちろん、学校においても児童・生徒の身近で生じている問題や課題を取り上げ、児童・生徒参加により、その解決に取り組むことはできる。しかし、こうして得た経験やそこで身に付けた力をさらに活かすために、また実社会で生じている問題や課題に関心を向けるためにも、学校外での児童・生徒参加は不可欠であり、そのためには学校と連携・協働する関係機関によって児童・生徒が豊かな民主主義的な体験を得るための支援が必要である。

この点についても現在、日本において少しずつ環境が整いつつある。たとえば、こども基本法の第11条には「国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする」との条文が盛り込まれ、こども施策に対するこども等の意見の反映が行われることとなった。こうして地域において子どもの意見反映の機会が増えていくことで、実際に社会で生じている子どもの問題や課題への関心がさらに高まることが期待される。また、こども家庭庁設置法の第3条第1項には「こども家庭庁は、心身の発達過程にある者(以下「こども」という。)が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行うことを任務とする」との文言が盛り込まれており、子どもの意見の尊重に向けて、こうした形でも環境が整えられつつある。

以上、これら3つの提言をとおして、日本の児童・生徒が民主主義的な能力形成を進めることが必要であると考えられる。言うまでもなく諸外国の取り組みを直接、日本に持ち込むことには慎重にならなければならない。しかし、諸外国の取り組みにヒントを得て、そのエッセンスを日本へ向けて発した提言である。政府・文部科学省、各教育委員会、各学校がこれからの学校運営や主権者教育の取り組みを考える手がかりとして受け止めていただき、我々の提言を吟味しつつ、それぞれの立場で実現に向けて取り組みを進めていくことを期待して提言とする。

研究成果の全体については、荒井文昭・大津尚志・古田雄一・宮下与兵衛・柳澤良明『世界に学ぶ主権者教育の最前線 生徒参加が拓く民主主義の学び』(学事出版、2023年)に記載してあります。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計45件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 5
2. 論文標題 ドイツにおける民主主義教育の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告 第5号	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 6
2. 論文標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告 第6号	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 第35巻第3号
2. 論文標題 生徒参加による対話的な校則見直しの市民性教育効果と課題—安田女子中学高等学校「ルールメイキングプロジェクト」の事例から—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 97-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 63
2. 論文標題 教育経営における「生徒の声」の意義と課題—近年の国際的動向の検討と考察をもとに—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要 第63号	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 第51巻第10号
2. 論文標題 校則を考える～歴史をさかのぼる、今後の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 生徒指導	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 33
2. 論文標題 中学・高校における「校則」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要 第33号	6. 最初と最後の頁 153-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 90
2. 論文標題 神戸市の標準服・校則を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 兵庫民研だより 第90号	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 7
2. 論文標題 校則裁判 (大阪府立高校黒染事件地裁判決、令和3年2月16日) に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武庫川女子大学学校教育センター紀要 第7号	6. 最初と最後の頁 48-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54巻8号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 ニュージーランド(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育 8月号	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54巻9号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 ニュージーランド(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育 9月号	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54巻10号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 ニュージーランド(3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育 10月号	6. 最初と最後の頁 88-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54巻11号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 ニュージーランド(4)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育 11月号	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54巻12号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 ニュージーランド(5)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 242
2. 論文標題 校則づくりに参加する世界の生徒たち	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 クレスコ	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 55巻第1号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 日本の生徒参加の主権者教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 55巻第2号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 日本の生徒参加の主権者教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 80-81
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 55巻第3号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育 日本の生徒参加の主権者教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 53巻4号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(1)意識の高い主権者を育てるために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 8
2. 論文標題 意見表明する世界の子どもたち	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長野の子ども白書2020	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 53巻11号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(7)フランス 伝統ある生徒参加制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 53巻12号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(8)フランス 伝統ある生徒参加制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 53巻13号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(9)フランス 高校生の自治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 54巻1号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(10)フランス 生徒参加制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 80-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 54巻2号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(11)フランス 根幹的事項の決定権をもつ学校管理評議会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 107号
2. 論文標題 フランスの道徳・市民教育における価値・知識・コンピテンシー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 100-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 4号
2. 論文標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する試案	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 香川大学教育学部 研究報告	6. 最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 54巻3号
2. 論文標題 世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育(12)民主主義的な行動能力の育成 ドイツ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 211号
2. 論文標題 主権者として学校運営に加わるニュージーランドの生徒たち	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 45
2. 論文標題 アメリカにおける学校全体の市民性教育の評価と改善支援の試みー「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例からー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 43-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 34
2. 論文標題 日本の若者の主権者意識と主権者教育の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 7
2. 論文標題 生徒の学校運営参加による主権者教育・民主主義教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 長野の子ども白書2019	6. 最初と最後の頁 212-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 209
2. 論文標題 高校生のデモとデモクラシー・スクールーアメリカ・シカゴのシティズンシップ教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 15
2. 論文標題 高校の「校則」に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究論集(武庫川女子大学)	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 2
2. 論文標題 ドイツにおける民主主義的な学校文化形成の取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 882
2. 論文標題 学習権者を主権者としてとらえ返す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 33-1
2. 論文標題 米国イリノイ州シカゴ学区の市民性教育改革の方法と特質ー格差是正に向けた学校全体での市民性教育実践の先駆的事例ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 69-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 33-3
2. 論文標題 アメリカ大都市学区における市民性教育改革の展開方略ーイリノイ州シカゴ学区の事例を手掛かりにー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 111-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 74
2. 論文標題 青年を主権者として成長させるために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 働くもののいのちと健康	6. 最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 6
2. 論文標題 子どもの権利条約と主権者教育ー子どもたちに民主主義と権利の教育を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 長野の子ども白書 2018	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 877
2. 論文標題 権利と民主主義を学び生きる学校へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下与兵衛	4. 巻 550
2. 論文標題 想像力・共感力ある当事者性を育む職員教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民医連医療	6. 最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 16
2. 論文標題 フランスのシティズンシップ教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 J-CEF NEWS	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田雄一	4. 巻 32-3
2. 論文標題 子どもの市民性形成への学校風土の影響に関する研究動向 政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 99-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54
2. 論文標題 学習権保障における政治的中立性をめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 108-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 751
2. 論文標題 主権者の学びと公共施設再編政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する研究
3. 学会等名 日本教育経営学会 第61回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツ民主主義教育の理念と実践
3. 学会等名 フォーラム・ドイツの教育
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 アメリカ市民性教育の動向にみる多様性と包摂をめぐる課題ー多様性や分断は教室に何をもち、何を生み出すのかー
3. 学会等名 全国社会科教育学会第70回全国研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 社会的分断やデジタル化の時代における市民性教育の動向
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大津尚志
2. 発表標題 「校則裁判」に関する一考察
3. 学会等名 日本教育法学会 第51回定期総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツにおける民主主義教育の現状と課題
3. 学会等名 日本教育経営学会 第60回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 アメリカの市民性教育の動向と事例からーイリノイ州シカゴ学区を手掛かりにー
3. 学会等名 日本学習社会学会 第17回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 アメリカ・イリノイ州における認知評価を通じた市民性教育の改善支援の試みー「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例分析
3. 学会等名 日本教育経営学会 第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 Education for Democracy and Citizenship in the United States: In a Time of Inequality and Social Division
3. 学会等名 日本教育学会 78回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田雄一
2. 発表標題 アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた政策的支援の構造ーイリノイ州・シカゴ学区の事例から
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 大津 尚志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 142
3. 書名 校則を考える	

1. 著者名 宮下与兵衛、大津尚志、柳澤良明、浦野東洋一、勝野正章、中田康彦、坪井由実、武井哲郎、小池由美子、宮盛邦友、日永龍彦、横出加津彦、松林隆幸、原健、大岩岩夫	4. 発行年 2021年
2. 出版社 同時代社	5. 総ページ数 309
3. 書名 校則、授業を変える生徒たち 開かれた学校づくりの実践と研究	

1. 著者名 古田 雄一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 312
3. 書名 現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革	

1. 著者名 伊藤良高、富江英俊、大津尚志、永野典嗣、富田晴生、橋本一雄、中川雅道、小針誠、白銀夏樹、東風安生、大堂晃嗣、香崎智郁代、森一郎、降旗直子、宮崎由紀子、金子幸、苔野一徳、柴田賢一、立花有希、桐原誠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 144
3. 書名 改訂版 道德教育のフロンティア	

1. 著者名 白石陽一、望月一技、吉田真一、早川恵子、酒田孝、溝口幾子、里見真知、遠藤大輝、森俊二、山下晃一、三木啓司、辻合悠、大津尚志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 18歳を市民にする高校教育実践－実践記録を「読む」意味	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古田 雄一 (FURUTA Yuichi) (20791958)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	荒井 文昭 (ARAI Fumiaki) (40244404)	東京都立大学・人文科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	柳澤 良明 (YANAGISAWA Yoshiaki) (40263884)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	
研究分担者	大津 尚志 (OTU Takashi) (40398722)	武庫川女子大学・学校教育センター・准教授 (34517)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関